

令和3年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	5. 個人番号カード等交付事業
項	3. 戸籍住民基本台帳費	中事業	
目	1. 戸籍住民基本台帳費	担当所属	市民課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額		
臨時	補助	計画	0	0	7,675	実施計画	第5章	市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち (市民参加・自治体運営)	令和3年度	136,306
							基本施策5	行財政運営	令和4年度	115,327
									令和5年度	115,327
							施策4	行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります	令和6年度	0
									令和7年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	135,139	
本年度当初査定額	74,016	75,070

財源内訳	使用料及び手数料	国庫支出金				その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0				135,139	△135,139
本年度当初査定額	80	73,936				0	1,054

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 希望する市民への個人番号カード交付について、個人情報保護に配慮し円滑に進めます。</p>	<p>(事業の目的) 公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。</p>	<p>(事業の効果) 個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 個人番号カード等、マイナンバー制度についての周知が必要となっています。 個人番号カードの適切な交付が必要となっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 個人番号カード等裏書印字プリンターの賃貸借について令和2年10月に更新した。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	21,541	3,626	17,915
03	4,376	489	3,887
04	3,134	330	2,804
08	1,602	270	1,332
10	140	140	0
13	1,054	1,185	△131
18	43,223	104,846	△61,623

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	15	02	01	01	11	00	個人番号カード再交付手数料	80	80	14	66
	15	02	01	01	97	00	通知カード再交付手数料	0	0	583	△583
	16	02	01	01	01	00	個人番号カード交付事業費補助金	104,169	43,143	104,249	△61,106
	16	02	01	01	02	00	個人番号カード交付事務費補助金	30,890	30,793	4,715	26,078
差引一般財源								△135,139	1,054	△109,561	110,615